

好評発売中
650円

この国の政治を変え
希望ある未来へ

—本田由紀さんと志位委員長の新春対談ほか—

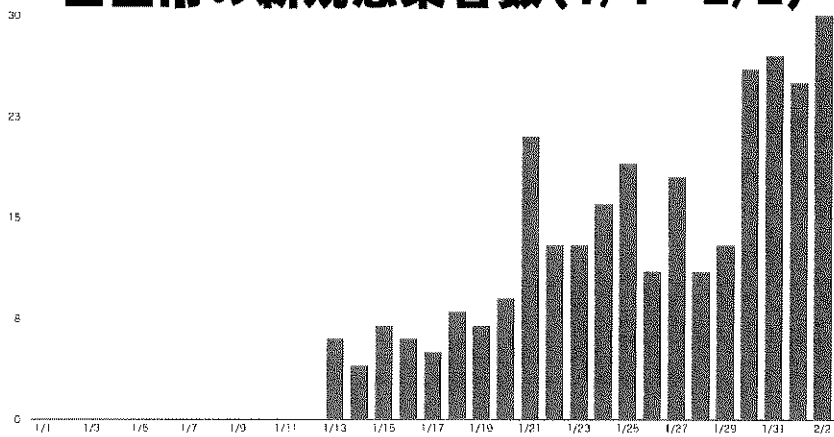
市内は1月中旬から感染増える

新型コロナ
感染拡大

2施設でクラスター発生、軽症または無症状

市内の高齢者施設と保育園の計2カ所でクラスター感染が発生。重症や中等症の患者はいないものの、専用病床の空きが少なくなっています。

日田市の新規感染者数(1/1~2/2)



新型コロナウイルス感染拡大の第6波は、日田市では1月13日から始まり、新規感染者が25人を超える日が4日続いています(上のグラフ)。日田市の新規感染者は、軽症または無症状ですが、専用病床の空きが少なく、宿泊療養施設は満室です(市内の専用病床が48床、宿泊療養施設が30室)。今後、軽症または無症状の感染者は、自宅療養となります。

日本共産党は、ワクチン3回目接種の加速化や重点的な検査と大規模検査の拡充、医療機関全体への支援強化を国に求めています。

日田市の3回目ワクチン接種は、65歳以上の高齢者で2回目接

種後6カ月を過ぎていている方の集団接種が1月31日から始まっています。すでに2月中の予約は埋まっております。接種券が届いた方から電話とインターネットで予約を受けつけています。市は、65歳未満の方のワクチン接種券の郵送を65歳以上の方の接種の進み具合を見て行うと説明しています。

無料で検査を受けられる施設は、伊東薬局日ノ出町店、朝倉薬局天神店、喜久屋薬局田島店、桜蘭薬局、あふれる薬局です。市は、幼児教育・保育施設に新型コロナウイルス検査キット430回分を配布。その後、必要な分を配ります(在庫1000回分)。高齢者施設は県が検査キットを配布しています。いまある検査能力を、高齢者施設、医療機関、保育園、学校などへ重点的に投入する必要があります。

売上30%以上減少に支援

新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する「事業復活支援金」の申請が、1月31日から始まりました。月の売上高が30%以上減った事業者に支援金を給付します。

日本共産党は昨年の国会で、売上げが半減した事業者への国の一時・月次支援金が理不尽な「書類不備」を理由に支給されない状況を改善するよう求めてきました。

事業復活支援金は一時・月次支援金と比較し、支援金の既受給者などの事前確認を省略できるようにしたこと、申請後に売上減少が拡大した場合の差額分の再申請を認めたこと、現金取引業者に対し理由書の提出により請求書・領収書・通帳等の代替とすることを認めるなど、いくつかの改善が行われています。

日本共産党の田村智子政策委員長は1月28日、国会内で会見し、「事業復活支援金は感染が収まっていたときに制度設計されたものであり、事業を復活するための支援金だった。今は状況が全く違う。復活どころか事業継続が問われている時であり、必要なのはまさに『持続化給付金』だ。こういう制度への見直し、給付額の引き上げを決断すべきだ」と述べました。

「事業復活支援金」を「持続化給付金」へと見直すとともに、給付額を引き上げるなどの抜本的拡充が求められます。

■ 事業復活支援金の対象

2021年11月~2022年3月のいずれかの月の売上高が、2018年11月~2021年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して50%以上または30%以上50%未満減少した事業者。

■ 給付上限額

| 売上高減少率 | 個人事業主 | 法人 | | |
|-----------------|-------|------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| | | 年間売上高 ^{※1} 1億円以下 | 年間売上高 ^{※1} 1億円超~5億円 | 年間売上高 ^{※1} 5億円超 |
| ▲50%以上 | 50万円 | 100万円 | 150万円 | 250万円 |
| ▲30%以上 50%未満 | 30万円 | 60万円 | 90万円 | 150万円 |

※1 基準月(2018年11月~2021年3月の間で売上高の比較に用いた月)を含む事業年度の年間売上高